



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	後藤新平研究 : 「大日本主義者」の国家構想 [全文の要約]
Author(s)	張, 易臻
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第16487号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95153
Type	doctoral thesis
File Information	I-chen_Chang_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 張 易臻

学位論文題名

後藤新平研究―「大日本主義者」の国家構想―

・本論文の視点と課題

本論文は、近代日本における大日本主義の多様性について後藤新平（一八五七―一九二九）を中心に考察したものである。対外拡張を唱えた後藤の膨張思想には、日本を太平洋戦争へと導かない道筋が秘められていた可能性があることを出発点とし、その社会政策構想、自治精神の主張と「新帝国主義」に着目し、彼の大日本主義による帝国日本の構想に問題関心を置いた。

こうした視点から、次のように三つの課題を設定した。

①多岐の分野にわたる後藤の政策構想と主張を検討するとともに、その中に含まれている統合観の考察を通じて、後藤の大日本主義思想の実体を把握することが、本論文の第一の課題である。後藤の統合観を改めて考察することは、従来、他国・他民族との対立や紛争を連想しやすいものとしてあった大日本主義を考える上で大きな意義をもつと考えられる。

②後藤の大日本主義思想が当時の政治、社会状況や国内外の思潮といかに関連するかについて解明することが、本論文の第二の課題である。

③後藤の大日本主義の考察を通じて、後藤の中で西洋由来の生物学思想と日本の伝統精神とがいかに繋がっていたかを解明することが、本論文の第三の課題である。本文で論じたように、後藤の大日本主義は、衛生国家論という生物学的思想と、王道、国粋や建国精神など日本主義的な要素から構成されている。ここに、後藤思想の全体像を理解する手掛かりがある。この点で後藤の大日本主義を考察することは、後藤研究の上でも重要な意義があるだろう。

また、本論文は後藤の著作、論説や個人文書を中心に、後藤がどのような現状認識に基づき、いかなる主張を提出したのか、またそれはどこまで妥当なのかという観点から分析を行う。その上で、主張の時代性と特徴をより明確にするために、当時の政治、社会状況と思想潮流との関連に着目しながら、他の類似する主張と比較検討していく。さらに、後藤の主張を構成する思想そのものを、西洋文明一般にみられる側面と、日本の特徴に富む側面から考察することによって、後藤の大日本主義の実体を解明する。最後に、日本近代史上における後藤の大日本主義の位置付けを試みる。

・各章の要約

第一章では、後藤の社会政策構想における個人と国家の関係について考察した。後藤は、社会政策の救済対象を労働能力のある貧民に限定し、彼らを「国家生産力ノ原資」として国家発展の一部と位置付けるとともに、社会問題とは労働貧民自身、あるいは一階級の問題ではなく、国家全体の発展にかかわるものであるため、社会政策は「生産的ノモノ」でなければならないとした。そのため、「国家ノ力」によって防貧制度を設けると同時に、その制度の施行を通して労働貧民の自立を図るべきであるという。こうした政策構想は、ビスマルク流の国家社会主義的性格をもっているだけでなく、イギリスの救貧思想にも繋がっていた。すなわち、防貧制度によって国の発展に寄与できる労働力を創出するもので、社会主義に対抗するのみならず、労働貧民の利益と国家全体の利益とを結び付けることで、国家発展に不可欠な労働力を確保しようとしたのである。ここに利益の結合を通じて、個人と国家を調和させようとした姿勢が示されている。それはまた、私益を離れて全体に組み込まれる「国民」の創出という明治政府のスタンスと繋がっていた。

第二章では、近代日本の帝国主義的発展を念頭に置きながら、後藤のもう一つの社会政策論「日本王道論」を明治後期の国家社会主義の観点から考察した。後藤の日本王道論は、西洋由来の社会主義と社会政策の概念を日本の歴史に接続すると同時に、王道という儒教的思想を家族国家観によ

って新しく意義付けることでなされた日本の社会政策であった。こうした社会政策を通じて、国内社会の階級対立を克服し、国民全体を天皇の下に統合するとともに、将来の国際競争に備えることを目的とした。それはまた、国民統合、そして国際競争の備えを狙ったもので、当時流行していた社会主義思想と、それと相反する国体論を同時に視野に入れて展開されたものである。すなわち、国家主義の立場から、社会主義と社会政策の概念を日本の歴史と伝統思想に接続することで、自らの主張の正当性を強調すると同時に、社会主義と国体論とを調和させる試みだったのである。

日本王道論は社会政策論としては、資本主義経済の矛盾の解決よりも、むしろ国家全体の発展に重きを置いていた。この主張において後藤が描いたのは、君民の擬制的親子関係に基づき、君主の仁愛による社会政策の実施とともに、「天皇の赤子」としての忠誠心をもつ臣民が絶えず創出される「王道的」国家像であった。社会政策の目的は忠誠心を持つ臣民＝「国本」の養成にあった。この議論においては、日本国民はそれぞれ独自の人格、理想をもつ人間ではなく、天皇（国家）に忠誠を尽くして国家の発展に奉仕する存在であった。

第三章では、近代国家における個人と国家の関係という視点から、後藤の自治思想について論じた。全体優位を前提に、精神涵養を中心とする後藤の自治思想は、国家全体の発展を図るという点では衛生国家論以来一貫していたが、従来の生物学の立場に立つものの、国民の精神涵養に主軸を置くものであった。衛生国家論においては、生物としての個人の自治は、自分の意志とは関係ない「生理的動機」に基づき、国家の統治に従うと同時に自分に関することを自らの責任で処理するものだと捉えられた。それに対して、後藤が自治的精神を提唱したのは、個々の国民を自らの意志に基づき、自主的、積極的に国家全体の発展に参加させるためであった。すなわち、自治生活を通して、国家の発展に必要な相互協同の精神と自主的精神を国民に植え付け、国民がそれを「自分の意志」とすることで、国民精神の統一、国家の対外的発展を達成しようとしたのである。

こうした統合構想は、単に上から強制的に国民を統合するのではなく、日本固有の民族精神と文化に依拠し、国家全体の発展を最優先させる精神、換言すれば「国家の意思」と調和した「個人の自由意志」を育てることで、国民を自発的に国家の発展に奉仕させようとするものである。さらにいえば、大正期に個の意識が高まり、デモクラシー思想が横溢している中、自治生活を通し、政治権力の基礎である国民一致の意見を獲得することで、国家全体の統合と発展を図ろうとしたものである。それはまた、とりわけ『綱領』を代表とする戦前・戦中の日本主義に連なり、全体優位の立場から個と全体の有機的結合を主張することで、日本の対外発展を人類全体の福祉に繋げ、「日本の世界」の道徳的正当性を唱えたものである。

第四章では、国家と世界の調和という思想課題の観点から、著書『日本膨脹論』を手掛かりに、後藤の日本膨脹論を考察した。『日本膨脹論』において、後藤は時間差によって、日清戦争以降に台頭した国家主義・民族主義と、日露戦争後に勃興した世界や人類への意識との調和を試み、日本の対外的発展を理論面で基礎付けていた。そして同書には、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の没落を強調するとともに、日本の民族的精神文明を唱えながら、かつてのヨーロッパに主導される世界の普遍的価値観に挑戦しようとする意図がみられる。つまり後藤の膨脹論は、民族的発展を通じて日本に主導される「世界主義」を実現するとともに、日本文明がヨーロッパ文明に取って代わり、新しい世界の普遍的価値観となるべきだと主張していたのである。

しかし、この膨脹論が民族の歴史に国家の対外膨脹の必然性を求めると同時に、他民族に対する支配を西洋由来の知的文明に頼らなければならないことから、その理論自体の矛盾が露呈するだけでなく、日本文明を新しい世界の普遍的価値にすることも実現不可能な理想であったというべきである。またそれは、明治期の対外的膨脹主義の風潮下で勃興した日本主義思想の限界ともいえる。すなわち、文化（＝民族精神、国粹などドイツの「Kultur」）をもって自国の膨脹を唱える日本主義には世界的普遍性がなく、国家の対外膨脹の過程で理論的限界にぶち当たる。従って、日本主義思想に基づく後藤の膨脹論は植民地統治の上で文化ではなく、科学技術や知識、医療など、普遍性をもつとされる文明を統治の核にしなければならなかった。結局、後藤の「民族的世界主義」は、ドイツの民族主義を模倣して文明から文化へのパラダイム転換を唱えてはいるものの、閉じられた日本の民族主義ゆえに論理的矛盾に陥らざるを得なかったのである。

第五章では、後藤の対外政策構想、特に植民政策論との繋がりを検討することで、あるべき理想の帝国像を描いた「新帝国主義」の実体について考察した。衛生国家思想から国民の幸福を強調した上で、日本の対外発展を鼓吹し、帝国主義を支持する姿勢を貫いた後藤は、東洋の平和、世界の平和と全人類の幸福などを唱えながら、他国・他民族の「利益」を考慮し、それと日本の利益とを

なるべく統合し、経済的、「文明」的利益共同体の創出によって、列強諸国との競争の中、日本の生存と発展を図った。「武断政策」ではなく、「クルツール・ポリチック」を中心に、相手との利益の一体化を通して互いに利益を得ようとした、自利利他の主張である。

この主張がいわゆる「新帝国主義」であった。すなわち、衛生国家思想に基づき、民族間の共通利益を見出し、利益共同体を創出するとともに、他国・他民族との関係を一層密接にすることで、激しい国際競争下で日本の生存と発展を確保し、また世界人類の福祉と幸福をもたらそうとするものであった。それはまた、列強と正面衝突し戦争を招く危機を回避することで、自国が利益を得られるだけでなく、全人類の利益にも合致するものとして、論理上、非常に合理性を有していた。同時に、海外で軍事力を背景に一方的な利益の追求に徹する従来の対外拡張策を否定し、その政策による民族間の矛盾と対立を解消し、膨張主義そのものを改めて正当化しようとする試みとして位置付けられるべきだと考える。